

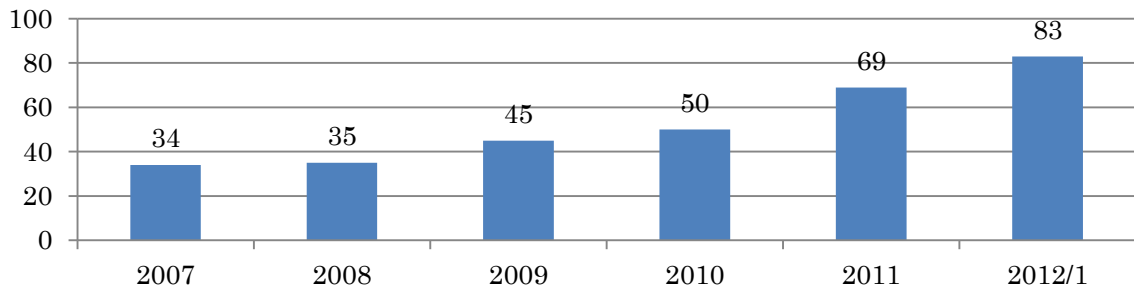
カンボジアへの日系進出企業の現状

岡山県カンボジアビジネスサポートデスク (I-GLOCAL)

はじめに

カンボジア投資元年を迎えたと言われる 2011 年、日系企業のカンボジア進出はこれまでに比べ、著しく増加した。2012 年 1 月現在、カンボジア日本商工会会員数は 100 社を超えることとなった（うち正会員数 83 社）。2010 年の正会員数は 50 社であり、2011 年中に急激に日系企業の進出が増加したことがうかがえる。開放的な外資誘致政策がとられていることから、様々な業種の進出が見られるカンボジア日系企業の進出事例や環境について説明する。

カンボジア日本商工会正会員数推移



カンボジアへの日系投資の変遷

長く続いた内戦の混乱から脱し、現在のカンボジア王国が成立したのは 1993 年である。この頃から、ポルポト政権の発足により停止していた日本の政府開発援助（ODA）も再開され、日本がカンボジアにとって最大の ODA 供与国という関係が築かれていく。

1990 年代にはタイ、ベトナムを中心としたアジア投資ブームが起こるが、カンボジアへ向かう日系企業はほとんど見られなかった。カンボジア開発評議会（Council for Development of Cambodia : CDC）が 90 年代に認可した投資案件は、トヨタ自動車系の販売会社、スズキの二輪車製造販売会社のほか、インフラ開発、ホテル建設など短期のプロジェクトなど 10 件に留まる。その後もペースは変わらず、1994 年から 2007 年までの累計投資プロジェクトは 18 件、延べ 1 億 3000 万ドル程度であった。同時期の中国や韓国による投資の 10 分の 1 程度である。

08 年頃から、日系の資本が入ったプノンペン経済特区のインフラ設備が整うなど投資環境の整備が進むにつれ、日系企業の投資に活発化の兆しが見え始める。08～09 年の 2 年間で 10 件の投資案件が CDC の認可を受けたが、その多くが経済特区への進出であり、縫製・製靴工場の進出が目立った。東南アジア諸国へ古くから進出

し、カンボジア国内でも既に高い支持を得ていた味の素も 09 年に進出を決め、2010 年から国内市場向けに工場の稼働を開始した。

10 年に入り、JETRO のカンボジア事務所開所にも見られるように、日系企業の注目度は大幅に高まる。10 年 12 月にミネベアの工場建設が正式に決定され、これまで縫製業中心であった状況から、多業種による進出検討がなされるきっかけにもなった。また、10～11 年には、製造業のみならず国内市場向けのサービス業や、進出日系企業増加を受けての、進出企業向けのサービスを展開する企業の進出も相次いだ。

2012 年にはメガバンクの駐在員事務所も開設され、日系投資は今後も持続的に増加していくと見られている。

カンボジア進出事例

カンボジアへの進出形態ごとに、主な進出具体事例を紹介する。

・製造業 輸出加工型

例：小型モーター、ワイヤーハーネス、ポリ袋、縫製、古本の再商品化 等

最近の代表的な進出例であるミネベアは、中国やタイにも生産拠点を構えるが、両国の人件費高騰、増産余地確保を理由に、新たな生産拠点開拓のためカンボジアに進出した。将来的には 5,000 人規模の拠点とすることを計画している。タイ工場で精度の求められる部品加工を手掛け、人手が多く必要な組立工程をカンボジアが担うなど、タイ工場を補完する機能を持つ。

古本の再商品化工場は地方企業による、初の海外拠点として設立された。取り扱う製品の性格上、コンテンツ規制の強い中国やベトナムでは進出が難しかった。日本から古本をカンボジアへ輸入し、清掃、整理、包装等の処理を行い日本へ送り返す。輸送コストを考慮しても人件費削減による採算が取れるモデルであり、また、将来的な ASEAN 市場への展開もにらむ。

・製造業 国内市場型

例：食品、バイク組立 等

現在カンボジアへ進出する製造業のほとんどが輸出加工型である。国内市場へ向けた製造業の進出は、既に市場へ流通している企業について見られており、最終的な組立やパッキング等のみをカンボジア工場で行う形としている。

・サービス業

例：銀行、証券、割賦販売、物流、IT、ビル清掃、不動産仲介 等

開放的な外資誘致政策をとるカンボジアにおいては、様々な業種において独資でのビジネス展開が可能で、周辺国と比して容易に国内向け市場への参入を実現している。新規市場開拓を目論見、海外進出はカンボジアが初めてという事例も見られている。まだまだカンボジアにおいては、外資が未参入の分野も多く、ブルーオーシャン市場を目指した先行的な進出となる。

おわりに

2011 年中にカンボジアへの日系企業の進出は大幅に増加し、転換期を迎えた。その理由は、中国をはじめとした従前の生産拠点における人件費の高騰や、国内市場の低迷などを背景に新たな展開を模索といった外部要因によるところが大きいと考える。カンボジアは最低限の投資環境は整いつつあるものの、いまだ課題は多く、全ての企業にとってカンボジア進出が適しているとは言えないだろう。しかし、巨大な中国市場や ASEAN 市場への展開、既存のサプライチェーンの改善といった事項は多くの企業にとって検討されるべき状況と考えられる。既に進出した事例では、アジア全体での展開を俯瞰した際に、カンボジアにその一翼を担う拠点としての妥当性と将来性を見出して、進出が決定されている。